

**令和2年度の
主な事務事業の評価シート
(総務企画局)**

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10101010	防災対策管理運営事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	176000	総務企画局危機管理室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国土強靱化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン、自転車活用推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			2 危機管理体制の強化								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	63,212	123,837	63,212	1,086,258	1,431,758	63,212	268,502	271,569	63,212	78,766
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	19,546	—	19,546	20,912	—	19,546	24,532	—	19,546	23,179
		一般財源	43,666	—	43,666	1,065,346	—	43,666	243,970	—	43,666	55,587
	人件費※ B	106,468	106,468	117,500	117,500	117,500	107,100	107,100	107,100	0	0	
	総コスト(A+B)	169,680	230,305	180,712	1,203,758	1,549,258	170,312	375,602	378,669	63,212	78,766	
	人工(単位:人)	12.57		13.83		12.6						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、災害対応関係機関、防災関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の被害軽減や迅速かつ的確な災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、国土強靱化地域計画及び地震防災戦略に基づく取組を推進し、災害時の被害軽減に向けた取組を推進するとともに、訓練の実施により業務継続計画の検証を行うことで、業務継続性の確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「地震防災戦略」との連携を踏まえた「国土強靱化地域計画」の改定 ②地域防災計画(各編)の検証及び見直しの実施 ③業務継続計画(震災対策編)の検証及び改定の実施 ④「国土強靱化地域計画」との連携を踏まえた「地震防災戦略」の改定 ⑤「地震防災戦略」の取組の推進による減災目標の達成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥救助実施市としての各種施策の実施【新規】(令和元年度から実施)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①④については、地震防災戦略を効率的・効果的な施策の推進の観点から国土強靱化地域計画に整理・統合し、令和3年3月に新たな国土強靱化地域計画として「かわさき強靱化計画」を策定しました。 ②については、4月に令和元年東日本台風の本市の災害対応の検証結果について最終報告を行い、それを踏まえ、6月に地域防災計画(風水害対策編)の修正を行いました。 ③については、令和元年東日本台風の本市の災害対応の検証結果等を踏まえ、震災対策のみならず風水害を含めた自然災害対策編として6月に改定しました。 ⑤については、ハード・ソフトの両面からの各種防災対策の取組の結果、地震防災戦略の減災目標である川崎直下地震での想定死者数(約1,140人)の概ね半減については、55%減の約510人となり、目標を達成しました。津波被害については、到達までに90分程度の時間が見込まれ、適切な避難行動を取ることで死者数をゼロとすることが可能であることから、津波避難訓練や啓発などの各種施策の実施により減少傾向と評価しており、引き続き、適切な避難行動の確保に向けて、訓練等の取組を進めてまいります。 ⑥については、令和元年東日本台風の対応を踏まえ、救助の実施体制の整理や各種マニュアル等の整備を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	国土強靱化地域計画推進会議の開催回数	目標	1	1	1	1	回
	説明 「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」について、進捗管理及び今後の取組等の確認を行う標記会議の開催回数	実績	1	1	3	—	
2	説明	目標					—
	説明	実績					
3	説明	目標					—
	説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年発生した自然災害を踏まえ、頻繁に関係法令の改正等が行われており、その改正に合わせ本市関係計画の修正等を行う必要が発生しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:災害救助法の救助事務における特別基準の協議について、内閣府に対し規制緩和を提案し認められ、事務改善を図ることができました。 R1年度:地域防災計画の修正に当たり、様式類の見直しを行い、事務作業の効率化を図りました。 H30年度:働き方改革を意識しながら「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗管理等について、メリハリをつけて、特に重要な取組に重点を置きながら実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地震調査委員会によると今後30年以内に高確率で震度6弱以上の地震が発生するとされているほか、令和元年東日本台風による本市の被害など、今後も大きな被害をもたらす災害が発生するおそれがあることから、引き続き、地域防災計画等各種計画を推進し、本市の防災対策を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国土強靱化地域計画推進会議において、計画に位置付けられた各種施策の実施状況や重要業績指標等の進捗管理及び今後の取組等の確認を行っており、順調に進捗していることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地域防災計画等行政計画の着実な推進においては、民間事業者等に委託することなく、行政が事業を実施する必要があります。なお、地震防災戦略について、効率的・効果的な施策の推進の観点から国土強靱化地域計画に整理・統合し、新たな国土強靱化地域計画として「かわさき強靱化計画」を策定しました。質の向上については、両計画の統合により一部事業の進捗管理の重複を解消するとともに、重点事業を設定し進捗管理の効率化を図りました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①「地震防災戦略」との連携を踏まえた「国土強靱化地域計画」の改定 ②地域防災計画(各編)の検証及び見直しの実施 ③業務継続計画(震災対策編)の検証及び改定の実施 ④「国土強靱化地域計画」との連携を踏まえた「地震防災戦略」の改定 ⑤「地震防災戦略」の取組の推進による減災目標の達成 ⑥なし(災害救助法)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①④かわさき強靱化計画の推進 ③業務継続計画(自然災害対策編)の推進 ⑥救助実施市としての各種施策の実施(令和元年度から実施)
	変更の理由	①令和2年度に両計画を統合し新たに「かわさき強靱化計画」を策定したため。 ③令和2年度に風水害を含めた自然災害対策編として改定したため。 ⑥令和元年度から、川崎市が災害救助法の救助実施市の指定を受けたことから、発災時に被災者への迅速かつ円滑な救助が行えるよう、体制の整備をはじめとする各種取組を実施しているため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10101020			事務事業名	地域防災推進事業			政策体系別計画の記載	有				
	組織コード	176000			所属名	総務企画局危機管理室								
担当														
実施期間	事業開始年度	—			事業終了年度	—			事務・サービスの分類	イベント等		分類2(内部事務)	—	
	実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度													
	(法令・要綱等)	川崎市自主防災組織活動助成金交付要綱、川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付要綱、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市防災協力事業所登録制度実施要綱、川崎市ぼうさい出前講座実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、国際施策推進プラン、地震防災戦略、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A	285,558	262,129	136,456	123,098	99,882	136,456	124,586	67,427	136,456	133,675		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0		
		その他特財	81	—	81	82	—	81	82	—	81	82		
		一般財源	285,477	—	136,375	123,016	—	136,375	124,504	—	136,375	133,593		
	人件費* B	151,020	151,020	174,848	174,848	174,848	180,710	180,710	180,710	0	0	0		
	総コスト(A+B)	436,578	413,149	311,304	297,946	274,730	317,166	305,296	248,137	136,456	133,675	0		
	人工(単位:人)	17.83		20.58			21.26							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力の向上を図り、本市の防災力を強化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数:129回以上、訓練数:91回以上) ③イベントや冊子、講座等による防災啓発の実施 ④地域特性に応じた災害対応の推進 ⑤災害時における、企業・事業所と地域住民の円滑な連携を目的とした、防災協力事業所制度の推進(研修会:2回以上) ⑥総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実(各区:2回以上) ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(訓練・研修5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>目標を下回りました。</p> <p>①自主防災組織への活動助成や資器材購入補助を行うなど、自主防災組織への支援を実施しました。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響により、避難所運営会議の目標74.2%に対し実績が68.2%(前年比-23.8%)、避難所運営訓練についても目標91回に対し、実績が62回(前年比-94回)と大幅に減少し、目標値を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた会議の手法や継続可能な訓練の実施方法等について、各区と連携し、適切に支援していきます。</p> <p>③令和元年度に引き続き、タブロイド版防災広報誌を作成し、コロナ禍における災害対応の必要性などについて啓発を実施しました。</p> <p>④ぼうさい出前講座を活用し、関係局などと連携しながら、地域特性やハザードの状況等に応じた取組を進めました。</p> <p>⑤防災協力事業所向けの研修会を8回実施すると共に、アンケートを実施して新たに風水害時の協力体制の確認を行いました。また、防災協力事業所の登録数は昨年比24社増加しました。</p> <p>⑥九都県市合同防災訓練については、コロナ禍の中で創意工夫した訓練(無観客及び、消防、警察、自衛隊の3者によるブライント型訓練)を実施しました。各区の総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止又は縮小して実施(川崎・中原・高津・宮前・麻生区は1回、幸・多摩区は0回)するとともに、一部の区では、中止の代替手段として動画等を配信しました。今後の防災訓練は、感染症対策を取り入れコロナ禍でも実施できる訓練としていきます。</p> <p>⑦全庁的な研修として、市災害対策本部の運営に係る研修会(5回)及び風水害研修(17回)及び、新型コロナウイルス感染症対策研修(16回)を実施したほか、東日本台風の検証を兼ねた風水害図上訓練を市災害対策本部関係者を対象に7月下旬に初めて実施すると共に、11月には市の総合防災訓練において、震災及び風水害等々について市災害対策本部を立ち上げた想定で情報受伝達訓練を実施しました。1月に実施予定の地震を想定した市災害対策本部図上訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。今後の地震を想定した図上訓練については、感染症対策を取り入れコロナ禍でも実施できる訓練としていきます。</p> <p>その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、コロナ禍にも対応した避難所等の対応ができるよう、「災害時の避難所運営に関する新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を策定したほか、川崎市自主防災組織連絡協議会等の協力をいただき感染症対策ポケットガイド「みんなで考えよう! 避難所で気をつけること」を作成しました。</p>	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	防災協力事業所に対する研修会の実施数	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	0	0	8	—	
2	活動指標	各区の総合防災訓練の実施数	目標	14	14	14	14	回
		説明	実績	11	11	5	—	
3	活動指標	全庁的な図上訓練や研修・講座の実施数	目標	5	5	5	5	回
		説明	実績	5	4	5	—	
4	活動指標	避難所運営体制の強化に向けた研修の実施数	目標	7	7	7	7	回
		説明	実績	29	31	33	—	
5	成果指標	防災協力事業所の登録数	目標	175	180	185	190	社
		説明	実績	189	283	307	—	
6	成果指標	避難所運営会議を開催している避難所の割合	目標	71.4	72.5	74.2	75.2	%
		説明	実績	90.9	92	68.2	—	
7	成果指標	避難所を知っている人の割合	目標	—	47.8	—	51.8	%
		説明	実績	—	51.8	—	—	
8	成果指標	家庭内備蓄を行っている人の割合	目標	—	57.5	—	58.8	%
		説明	実績	—	55.2	—	—	
9	成果指標	避難所運営会議における訓練数	目標	85	87	91	94	回
		説明	実績	140	156	62	—	
10			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生や台風、土砂災害等の風水害のリスクは依然として高く、市民、地域、行政の様々な主体で防災力の向上に向けた取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:コロナ禍における災害対応の必要性などを踏まえ、タブロイド版防災広報誌を作成し、市立学校や保育園、本市施設等を通じて迅速に配布しました。防災協力事業所の研修会を初めて各区ごとに開催するとともに、オンラインでも同時配信し、ニーズの把握や風水害での協力体制の確認を行いました。 R1年度:令和元年東日本台風への対応を踏まえ、市内全戸を対象としたタブロイド版防災広報誌を作成するとともに、総合防災訓練では幸区で全避難所を開設し物資輸送を行う訓練等を行いました。 H30年度:洪水ハザードマップを折り込んだタブロイド版防災広報誌を全戸配布するとともに、インターネット地図情報サイト「ガイドマップかわさき」に洪水ハザードマップを掲載し、地域のリスクと適切な避難行動について啓発を行いました。 H29年度:総合防災訓練について、地域防災力の更なる強化のため、地域住民を主体とした各区の総合防災訓練を年2回実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平常時から、避難所運営について検討や開設訓練を実施するため、地域における重要な防災対策の担い手である自主防災組織に対し、継続して支援・育成に努める必要があります。地域力の重要な担い手である事業所に対して、平時から関係性を構築する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災協力事業所の登録数は増加しています(R1年度:283社⇒R2年度:307社)。その他の指標もおおむね順調に上がっていましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、避難所運営会議の開催率(R1年度:92.0%⇒R2年度:68.2%)や避難所運営会議における訓練数(R1年度:156回⇒R2年度:62回)などが大幅に下がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・地域防災力の強化にあたり、自主防災組織、事業所、学校等の多様な関係者との連携が不可欠であり、関係者間の合意形成が必要となることから、行政が施策を推進する必要があります。 ・より多くの市民の防災意識を高めるため、様々な広報媒体の活用や多くの人の目を引くような広報内容の工夫など、効果的な手法について検討していきます。 ・全職員に防災対策に関する意識の向上を図り、発災時における対応力を向上させることで、被害軽減につなげていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
			新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練、研修の中止や縮小、内容変更等を余儀なくされたことから、一部の実績値が下降してしまいましたが、新型コロナウイルス感染症に対応した対策を推進したほか、福祉事業者などを対象に、マイタイムライン作成支援のための出前講座などを実施し、地域との連携強化を図るとともに、全区での防災協力事業所研修会の開催、アンケートでのニーズ把握・風水害時の協力体制の確認、7月下旬には令和元年東日本台風の検証を踏まえた本市初となる風水害時の市災害対策本部図上訓練を実施し、短期的な課題についての検証をするなど、実効性を確保しました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
			令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、会議及び訓練等回数は減少しましたが、さらなる市民・事業所・行政の協働による地域防災体制の充実に向けて、令和3年度以降も継続して、自主防災組織への支援強化、防災協力事業所との関係性の構築や全ての市民を対象とした啓発事業の充実強化を図るなど、地域の防災力強化に向けた取組を推進していきます。 また、令和元年東日本台風の検証を踏まえつつ、コロナ禍においても、災害時の適切な避難行動計画作成支援や自主防災組織、事業者、学校等との連携のあり方、多様な媒体を活用した効果的な市民への啓発手法等について検討するとともに、風水害を想定した市災害対策本部図上訓練については、令和元年の課題も踏まえてより実効性の高い訓練として継続実施が必要です。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10101030	防災施設整備事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 気象業務法、災害対策基本法												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,581,902	1,525,479	739,716	552,824	488,904	1,155,182	905,541	706,532	900,087	1,363,399		
	財源内訳	国庫支出金	1,500	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	1,117,000	—	245,000	83,000	—	493,000	413,000	—	450,000	753,000	
		その他特財	13,238	—	13,290	10,150	—	13,290	10,150	—	2,540	12,023	
		一般財源	450,164	—	481,426	459,674	—	648,892	482,391	—	447,547	598,376	
	人件費* B	63,356	63,356	59,812	59,812	59,812	67,830	67,830	67,830	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,645,258	1,588,835	799,528	612,636	548,716	1,223,012	973,371	774,362	900,087	1,363,399	0		
人工(単位:人)	7.48		7.04		7.98								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時における、職員間や防災関連機関との通信手段の確保、市民への迅速かつ確かな災害情報の伝達等により、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避難者へ物資を提供できるよう取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①防災行政無線等の再整備 ・同報系屋外受信機の増設(設置数:4ヶ所) ・多重系・衛星系防災行政無線の再整備 ・雨量・水位テレメータシステムの再整備 ・デジタル移動系無線設備の再整備 ・Jアラート情報の庁舎放送設備割込み対象施設の整備(設置数:60ヶ所) ②総合防災情報システムの再整備 ・システム検討結果に基づく取組の推進 ③避難所への備蓄倉庫の整備 ④備蓄物資の計画配置	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①同報系屋外受信機の増設について、計画を上回り実施しました(設置数:5ヶ所)。デジタル移動系無線(多重系無線含)の再整備工事について、契約を完了しました。Jアラート情報の庁舎放送設備割込み対象施設の整備について、ほぼ予定どおり完了しました(59ヶ所)。 ②令和3年4月の更新に向け、次期システムの設計・開発を行いました。 ③倉庫内の物資の整理、既存の倉庫の補修など適切に対応しました。 ④備蓄計画に基づき、物資を適正に配備しました。 その他、避難所運営における新型コロナウイルス感染症対策に対応するため、新たに感染症対策物資を全避難所に配備しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	同報系防災行政無線の屋外受信機の増設数	目標	5	4	4	4	台
		説明 土砂災害警戒区域や津波、洪水浸水想定区域等において、音声による災害情報の伝達範囲を拡充するための同報系防災行政無線の屋外受信機の増設台数	実績	6	5	5	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		気象業務法、災害対策基本法、電波法等関係法令の改正、情報通信技術の進歩により実用化された新たな情報配信手段の活用、近年発生した自然災害に伴う被害への対策などに対し、迅速かつ確に対応するとともに、防災に関する情報通信システムを円滑に運用することが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・災害情報等の市民への情報伝達は、近年の災害や将来の備えのため、ニーズが高まっています。 ・災害情報等の配信は、広く確実に市民に伝達するために、官民が協同して行う必要があります。 ・発災初期に必要な物資を避難所に備蓄する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・屋外通報無線増設等の設備整備を推進し、迅速かつ効果的(広範囲)な情報伝達の機能拡張を実現しました。 ・備蓄計画に基づき、適正な物資の配備を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・情報伝達媒体の多様化により、充実した情報伝達手段の確保、運用、設備の増設や老朽化した設備の更新等、コスト増の傾向にあることから、リース契約等による予算の平準化等、事業手法の検討が必要となります。 ・質の向上については、新技術の導入や新たな情報伝達者の参入など、より効率的・効果的な手法について注視していきます。 ・備蓄計画に基づき、継続して適正に備蓄していく必要があるため、倉庫の維持・管理を含め、より効率的・効果的な手法等について注視、検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	同報系屋外受信機の増設により可聴地域が広がったほか、市民がそれぞれに合った最適な情報入手方法を選択できるよう情報伝達方法の多様性を高めたことで、地域防災力の向上に一定の効果がありました。また、必要な備蓄物資の購入及び有効活用等を継続して行ったほか、感染症対策物資の配備を行ったことで、新型コロナウイルス感染症にも対応した備蓄体制の強化を図ることができました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10101040			事務事業名	臨海部・津波防災対策事業		政策体系別計画の記載	有				
	組織コード	176000			所属名	総務企画局危機管理室							
担当													
実施期間	事業開始年度	H23年度		事業終了年度	—		事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
		H23年度		—				その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画、石油コンビナート等災害防止法、神奈川県石油コンビナート等防災計画												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略、臨海部防災対策計画、住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		5,876	3,399	4,526	1,115	917	4,526	2,488	4,565	4,526	5,163
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	0
		一般財源	5,876	—	4,526	1,115	—	4,526	2,488	—	4,526	5,163	—
	人件費* B		11,943	11,943	11,809	11,809	11,809	9,010	9,010	9,010	0	0	0
総コスト(A+B)		17,819	15,342	16,335	12,924	12,726	13,536	11,498	13,575	4,526	5,163	0	
人工(単位:人)		1.41		1.39			1.06						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	臨海部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンビナート災害対策や津波対策を推進することで、臨海部の防災力の向上を図るとともに、津波被害による死者数ゼロを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の総合的な防災力向上のため、臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施など、コンビナートの災害対策や津波対策などを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「臨海部防災対策計画」の周知及び計画の内容を踏まえた訓練等の実施 ②「津波避難計画」の周知及び計画の内容を踏まえた訓練等の実施 ③津波避難施設の拡充(施設数:95か所以上) ④臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施等 ⑤防災講座等の実施による津波避難情報等の周知啓発 ⑥臨海部防災対策パンフレットや津波ハザードマップの配布による災害リスク等の周知	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①県石油コンビナート防災本部訓練を県と共に企画・実施、臨海部事業所発災想定訓練やヒアリングを実施しました。また、新型コロナウイルス感染症に対する本市対策等を随時、臨海部事業所へ情報提供・各事業所の対策共有を行いました。県や関係機関と連携し、最新のIoTを活用したコンビナート設備の点検の検討を開始しました。 ②③浸水想定地域の事業所・学校等にて津波避難訓練を実施しました。津波避難施設(施設数:104か所)については目標に達していますが、引き続き、拡充に向けた調整を進めていきます。 ④臨海部広域防災訓練は、メーリングリスト・県石油コンビナート防災相互無線・MCA無線を活用した3種の情報受伝訓練を実施しました。東北大・東大・富士通と推進している津波被害軽減研究では、津波避難シミュレーションを検討するとともに、AIを活用した避難所開設実証実験を実施しました。 ⑤津波ハザードマップを改訂し、津波情報を分かりやすい記載に変更しました。 ⑥津波ハザードマップを転入者に配布するとともに、訓練やイベントでは併せて臨海部防災対策パンフレットを配布しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	津波避難施設数	目標	93	94	95	96	か所
		説明 津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数	実績	103	104	104	—	
2	説明		目標					
			実績				—	
3	説明		目標					
			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:津波ハザードマップを改訂しました。 R1年度:川崎市臨海部防災対策計画を修正しました。 H30年度:「津波防災の日スペシャルイベント」の実施について、全国の自治体から本市が選定され、内閣府防災と本市が初めて連携して同イベントを開催しました。 H29年度:川崎臨海部防災対策計画を修正しました。 臨海部防災対策パンフレットを、新規の防災の取組等を追記して、更新しました。 東北大・東大・富士通・本市の4者により、ICTを活用した津波被害軽減研究を東北大の補助金を活用して開始しました。 H28年度:県の新たな津波浸水想定を踏まえ、津波ハザードマップを更新しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、日本を代表する石油コンビナートや重厚長大産業、そして、物流倉庫や研究施設等が集積する川崎臨海部では、特に、首都圏の経済、そして、市民の生命財産を守るため、臨海部の総合的な防災力の向上が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部広域防災訓練、津波避難訓練及び県石油コンビナート防災本部訓練等の各種訓練の実施、津波避難施設数の維持(104か所)、津波被害軽減研究の推進、臨海部の防災対策の周知等により、臨海部の総合的な防災力の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・臨海部の防災力強化のためには、利潤にとらわれることなく、事業所・団体・地域住民等の多様な関係者との連携が不可欠であり、行政が施策を推進する必要があります。 ・多様な関係者が存在する臨海部の防災力向上のため、連携強化・施策の周知の推進等の手法を検討します。 ・関係者とのより密接な情報共有や合意形成により防災力の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	臨海部広域防災訓練や県石油コンビナート防災本部訓練の実施、臨海部事業所との情報交換・共有や訓練等を通じ、臨海部防災対策に関する施策の周知啓発や防災力の向上を図ったほか、東北大・東大・富士通と津波被害軽減研究においてAIを活用した実証実験やシミュレーションの検討、県と連携した最新のIOT機器を活用したコンビナート設備点検の検討を開始するなど、施策への一定の貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10101050	帰宅困難者対策推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成23年度	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,臨海部防災対策計画,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,885	5,791	4,122	2,904	4,370	2,989	2,626	2,615	2,999	2,915		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	6,885	—	4,122	2,904	—	2,989	2,626	—	2,999	2,915	
	人件費* B	18,973	18,973	20,645	20,645	20,645	20,570	20,570	20,570	0	0	0	
	総コスト(A+B)	25,858	24,764	24,767	23,549	25,015	23,559	23,196	23,185	2,999	2,915	0	
	人工(単位:人)	2.24		2.43		2.42							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用一時滞在施設の確保を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:18,500人以上) ②帰宅困難者対策訓練の実施 ③帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 ④リーフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 ⑤災害時帰宅支援ステーションの確保	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定は、民間施設の新規指定が難しい状況下ではありましたが、公共施設に対し働きかけを行った結果、収容人数の目標18,500人に対して、実績23,900人(前年比+300人)と目標を達成しました。 ②③④⑤新型コロナウイルス感染症の影響により、実動訓練が中止となった駅については、図上訓練や情報伝達訓練を実施しました。川崎駅においては感染症対策を万全に行い実動訓練の実施するなど、対応力向上に向けて取り組みました。また、新規の一時滞在施設へ無線機や備蓄品を配備したほか、4区市の取組の一環として、帰宅支援ステーションの確保や県のたよりを活用した市民啓発に取り組みました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数 説明 帰宅困難者を一時的に受け入れる施設の収容人数	目標	17,500	18,000	18,500	19,000	人
		実績	22,600	23,600	23,900	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		首都直下地震の発生が懸念される中、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぐ対策を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 情報発信ツールとして、デジタルサイネージを活用した訓練の実施 H29年度: 外国人の帰宅困難者を想定した訓練の実施、溝口駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度: 備蓄品の品目拡充(簡易トイレ)、武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度: 備蓄品の品目拡充(食料)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	現時点で確保している帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、本市が発生を想定する帰宅困難者数に対して不足していることから、今後も一時滞在施設の確保や帰宅困難者の発生抑制に向けた周知啓発が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数の向上(R1年度:23,600人⇒R2年度:24,000人)とともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発の実施などにより、帰宅困難者対策の推進に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	帰宅困難者対策には、民間事業者との連携強化や市民への啓発強化などが重要であることから、チェックシートの配布や訓練の実施手法の見直し、各駅における協議会との連携など、様々な手法等についても、随時工夫しながら質の向上を図っていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	帰宅困難者用一時滞在施設の確保は、令和2年度の目標を達成するとともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発、帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備などにより、災害時の対応力が向上しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	帰宅困難者用一時滞在施設の拡充に向けて、今後も取組を進めます。また、一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺における帰宅困難者訓練などを通じて、大規模地震時等における帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害防止の対策を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101070	本庁舎等建替事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	172500	総務企画局本庁舎等整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	令和5年度		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,地震防災戦略,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	338,848	322,506	1,455,827	331,557	174,597	14,783,004	2,470,129	2,441,545	14,838,004	6,263,976	
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	314,000	-	1,144,000	293,000	-	11,769,000	2,411,000	-	11,088,000	6,140,000	
		その他特財	0	-	0	5,000	-	0	5,387	-	0	0	
		一般財源	24,848	-	311,827	33,557	-	3,014,004	53,742	-	3,750,004	123,976	
	人件費 [*] B	100,793	100,793	108,324	108,324	108,324	124,950	124,950	124,950	0	0	0	
	総コスト(A+B)	439,641	423,299	1,564,151	439,881	282,921	14,907,954	2,595,079	2,566,495	14,838,004	6,263,976	0	
	人工(単位:人)	11.9		12.75		14.7							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本庁舎及び第2庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	必要な耐震性能を有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策活動の中核拠点として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新本庁舎の工事の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新本庁舎超高層棟新築工事の推進を図るとともに、復元棟新築工事の仮契約を締結しました。 ②第2庁舎の解体に係る設計業務委託の契約を締結しました。 当該年度の上記事務については計画に基づき目標どおり達成しましたが、当初計画の令和元年度新本庁舎新築工事着手には至りませんでした。今後、全体事業計画の遅れを最小限とするべく計画の見直しを行いつつ、当初計画どおりの令和4年度の完成を目指して、引き続き所要の調整を進めていきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				-	
2	説明	目標					
		実績				-	
3	説明	目標					
		実績				-	
4	説明	目標					
		実績				-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災の知見を盛り込んだ最新の研究による大規模地震発生確率の上昇や、ヒートアイランド現象による集中豪雨等の新たな都市型水害の発生、また、東日本大震災、熊本地震及び近年の風水害等による自治体本庁舎等の被災事例などから、災害対策活動の中枢拠点として機能する庁舎の整備への社会的ニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中枢拠点となる庁舎の整備への社会的ニーズが高まっており、災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎の整備に向けて、今後も本事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新本庁舎超高層棟新築工事の着手が当初計画に対して遅れていますが、計画を見直して旧本庁舎地下部分の解体工事を新本庁舎超高層棟新築工事から切り離して別途発注するなど、全体事業計画の遅れを最小限とすべく取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	基本計画の中でPFIを含めて新本庁舎の整備手法を検討した結果、市から直接、設計・施工・管理を発注する手法としましたが、設計業務など民間活用が可能な業務は委託して実施しました。今後、働き方・仕事の進め方改革を踏まえた新たなワークスタイルへの対応や、新本庁舎や第2庁舎跡地広場の活用によるにぎわいの創出など市民サービスの向上についても検討します。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205010	地域情報化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市情報化施策の推進に関する規則											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,情報化推進プラン,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン,官民データ活用推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(4)ICTの更なる活用			1 ICTを活用した取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	39,927	33,791	39,927	31,964	27,501	39,927	43,553	32,704	39,927	19,815
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	3,000	—	3,000	0	—	3,000	0	—	3,000	0
		一般財源	36,927	—	36,927	31,964	—	36,927	43,553	—	36,927	19,815
	人件費 [※] B	33,880	33,880	29,736	29,736	29,736	29,750	29,750	29,750	0	0	
	総コスト(A+B)	73,807	67,671	69,663	61,700	57,237	69,677	73,303	62,454	39,927	19,815	
	人工(単位:人)	4		3.5			3.5					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、来訪者、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ICTを活用した行政サービス及び市民利便性の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①誰もが利用できるWi-Fi利用環境の拡大やスマートフォンアプリケーションを活用した情報の受発信を推進します。 ②オープンデータの提供及び利活用を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡張に向けた取組の推進 ・行政施設への公衆無線LAN環境の整備及び民間のアクセスポイント等の活用(アクセスポイント数:2,200か所) ②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:164,000回) ③民間事業者等と連携した情報発信のしくみの構築(イベントアプリの民間事業者等登録数:250団体) ・AIやIoTなどの新たなICTを活用した取組の推進 ④オープンデータの公開とその利活用の推進(オープンデータの公開件数:250件) ・官民データ活用推進基本法に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:164,000回) ・かわさきアプリの再構築(ポータルアプリ、防災アプリ、子育てアプリのリニューアル)【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①の公衆無線LAN環境について、行政施設のアクセスポイント数は増加したものの、民間事業者に協力いただき提供しているアクセスポイント数が減少したため、合計で1,703アクセスポイントとなり、目標を達成することができませんでした。今後は、民間事業者との連携を強化し、民間アクセスポイントをより効果的に活用していきます。 ②の「かわさきアプリ」について、ダウンロード件数が300,754回となり、目標を上回りました。また、かわさきアプリ(ポータル、防災、子育て)をリニューアルするとともに、新たにAIチャットボットシステムを導入し、市LINE公式アカウント上で、窓口混雑情報やイベント情報等のほか、市民からの様々な問合せをチャット形式で回答できるようにしました。 ③の「イベントアプリ」について、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント開催の機会が減ったことなどから、民間事業者等登録数が241団体と伸び悩み、目標を下回りました。今後、登録数を増やしていくため、広報を充実させていきます。 ④のオープンデータについては、256データセットを公開し目標に達しました。オープンデータのダウンロード数については5,810件となり目標を上回りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、行政手続のオンライン化を進めるため、簡易な電子申請ツールを活用した実証実験を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	公衆無線LAN(Wi-Fi)アクセスポイント数	目標	1,800	2,000	2,200	2,400	か所
	説明 市民および来訪者の誰もが、統一された認証方式により利用できる公衆無線LAN(Wi-Fi)のアクセスポイント数	実績	1,666	1,741	1,703	—	
2 成果指標	「かわさきアプリ」のダウンロード数	目標	125,000	146,000	164,000	179,000	回
	説明 本市が提供するスマートフォンアプリケーション「かわさきアプリ」に係るアプリストアからのダウンロードの回数	実績	183,173	242,826	300,754	—	
3 成果指標	イベントアプリの民間事業者等登録数	目標	150	200	250	300	団体
	説明 「かわさきイベントアプリ」のイベント情報登録者となった事業者・団体等の数	実績	177	206	241	—	
4 成果指標	提供しているオープンデータのデータセット数	目標	150	200	250	300	件
	説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの数	実績	198	226	256	—	
5 成果指標	提供しているオープンデータの月平均ダウンロード数	目標	4,250	4,500	4,750	5,000	件
	説明 本市ホームページに二次利用可能なルールで提供しているファイルの月平均のダウンロードの数	実績	3,372	3,942	5,810	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う新しい生活様式に対応するため、国が策定したデジタルガバメント実行計画や自治体DX推進計画などを踏まえながら、行政手続のオンライン化などの取組を推進・検討していく必要があります。公衆無線LAN環境の整備に当たっては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国や通信事業者の動向を踏まえて進める必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R 2年度: かわさきアプリ(ポータル、防災、子育て)のリニューアル、AIチャットボットシステムの導入を行いました。 R 1年度: イベント情報をリアルタイムな形式(WebAPI)でオープンデータ化しました。 : 市LINE公式アカウントを開設しました。開設に際しては、LINE株式会社が提供している無償の地方公共団体プランを活用したことから、新たな費用負担なく事業を開始することができました。 H30年度: 民間企業と連携しながら、区役所等の窓口混雑情報のオープンデータ化を図りました。 H29年度: 地域のイベント情報等をまとめた「イベントアプリ」の運用を開始しました。 : 人口統計や防災・消防、工業統計などの様々な分野の情報をオープンデータしてまとめた、オープンデータカタログページを開設しました。 : AI(人工知能)を活用した問合せ対応サービスの実証実験をH30年3月に行いました。 H28年度: 「子育てアプリ」と「防災アプリ」の運用を開始しました。 H27年度: 避難所となる全小中学校にかわさきWi-Fiを設置しました。 : かわさきWi-Fiへの接続について、JapanConnected-free Wi-Fi(アプリ)と連携し、認証の統一を図りました。
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体の行動変容が進むなかで、非接触を念頭に市民サービスの実施と利便性の向上を目的とした行政手続のオンライン化は、早急に進めていく必要があります。 ・公衆無線LANの整備は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、引き続き、民間事業者と協力しながら、拡大に向けて取り組む必要があります。 		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線LAN、「イベントアプリ」の民間事業者等登録数は目標を下回ったものの、アプリのダウンロード数、オープンデータのデータセット数・ダウンロード数は目標を上回っており、全体的には効果が上がっています。その他、市LINE公式アカウントでは、運用開始から約1年4か月が経過し、友だち登録者数が約22,000件になるなど一定の成果は上がっています。 	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆無線LAN環境の整備については、民間事業者の協力を得ながら整備を推進しています。 ・かわさきアプリ(ポータル・防災・子育て)のリニューアルでは、他都市でも利用されているパッケージ製品を活用することで、費用を抑えることができました。 ・LINE公式アカウントについては、LINE株式会社が提供している無償の地方公共団体プランを活用したことから、費用負担なく事業を運用しています。 ・今後簡易な電子申請ツールを活用することで、職員自ら申請フォームを作成することができれば、効率的に行政手続のオンライン化を進めることができる可能性はあります。 		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・公衆無線LANのアクセスポイント数については、民間事業者との連携を強化しながら、民間アクセスポイントをより効果的に活用することで改善していきます。 ・オープンデータのダウンロード数については、より多くダウンロードされるよう、市民や企業のニーズを踏まえたオープンデータを提供するとともに、広報の充実を図っていきます。 ・「かわさきアプリ」については、リニューアルしたアプリを積極的に広報し、利用者を増やしていくとともに、市LINE公式アカウントや新たに導入したAIチャットボットシステムを効果的に活用しながら、地域情報化を進めていきます。 ・行政手続のオンライン化については、令和2年度に行った簡易な電子申請ツールの実証実験の効果検証を行い、令和3年度の本格導入に向けて取組を進めるとともに、国が策定したデジタルガバメント実行計画や自治体DX推進計画などを踏まえながら、デジタル化に向けた取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・防災・子育て・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:179,000回)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②モバイル環境を利用した「かわさきアプリ」による取組の推進 ・イベントアプリの運用(かわさきアプリダウンロード数:179,000回)【変更】 ・市LINE公式アカウントによる効果的な情報発信及びAIチャットボットシステムの運用【新規】 ⑤行政手続のオンライン化の推進 ・簡易な電子申請ツールを活用したオンライン化の推進【新規】
	変更の理由	②のアプリの取組については、令和2年度のリニューアルに伴い、子育てアプリをこども未来局、防災アプリを危機管理室に事業移管したため、イベントアプリの運用のみとしています。 また、かわさきアプリのリニューアルに伴い、LINE公式アカウントを既存のポータルアプリの代わりと運用する形になるため、新たに新規項目として出し、同様に令和2年3月から運用を開始したAIチャットボットの運用を加えています。 ⑤は、オンライン化に向けて、簡易な電子申請ツールを導入して取組を進めるため、新規項目として追加しています。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205020	行政情報化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	173300	総務企画局情報管理部ICT推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報化施策の推進に関する規則											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン,官民データ活用推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(4)ICTの更なる活用			1 ICTを活用した取組の推進								
取組2(4)ICTの更なる活用			2 社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	26,763	13,996	26,763	22,094	31,273	26,763	133,621	395,160	26,763	164,429
		市債	0	—	0	0	—	0	109,596	—	0	54,392
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	26,763	—	26,763	22,094	—	26,763	24,025	—	26,763	110,037
		人件費** B	26,681	26,681	29,311	29,311	29,311	29,325	29,325	29,325	0	0
	総コスト(A+B)	53,444	40,677	56,074	51,405	60,584	56,088	162,946	424,485	26,763	164,429	0
	人工(単位:人)	3.15		3.45		3.45						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①行政 ②市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化 ②社会保障・税等の行政手続を簡素化するなど、利便性の高い社会を実現します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①情報化推進プラン及び情報化推進プログラム(2020-2021)に基づく取組を進めます。 ②国が整備する情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を実施することにより、マイナンバー(個人番号)を利用する事務における申請等の手続を簡素化するなど、利便性の向上に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①次期「情報化推進プラン」の策定 ②他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な実施 ③マイナンバーの独自利用に係る検討及び実施 ④マイナンバーカードやマイナポータル等の利活用の拡充に係る検討及び実施 ⑤モバイルワーク・在宅勤務での庁内システムの利用 ⑥本庁舎建替えに伴う新たなICT環境の整備に向けた検討及び取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①次期「情報化推進プラン」の策定に向けた検討【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①次期「情報化推進プラン」の策定に向けて、デジタル化の方向性を決定し、情報化推進本部会議において各局に示しました。 ②他の自治体とのマイナンバーによる情報連携について、相互に情報を照会・提供するたの全国共通の規格(データ標準レイアウト)の改定に合わせて、機関間テスト及び副本データの再登録などを実施し、情報連携の安定的かつ円滑な運用を行いました。 ③庁内連携におけるマイナンバーの活用について、番号法の一部改正に合わせて本市番号条例及び同施行規則を改正し、特定個人情報を利用することができる場合を追加し、市民の利便性向上等につなげました。 ④マイナポイント事業について、令和元年度に引き続き各区役所・支所に支援窓口を設置しました。また、健康保険証としての利用を可能とするための事前登録作業についても同窓口で案内するなど、マイナンバーカードの利便性を実感できる取組を進めました。 ⑤平成30年度に整備した10台と、令和2年度に追加した5台のテレワーク用端末を活用して、民間保育施設の監査業務などにおいてモバイルワークを行うとともに、感染症対策に関する部署において在宅勤務を行いました。 ⑥新本庁舎整備を契機としたICT活用・ワークスタイル検討部会において、新本庁舎における新たなICT環境の整備について検討し、「新本庁舎整備を契機としたワークスタイル変革ロードマップ」を各局に示しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	マイナポイント申込等の支援を行った件数	目標	—	—	—	—	件
		説明 本市窓口等において、市民がマイナポイントの予約及び申込ができるよう支援を行った件数 ※御自身で行うことが基本であり、窓口での支援はそれを補助する取組であることから、目標値としては設定せず、実績のみを管理するもの	実績	—	1,033	29,519	—	
2	説明		目標					
			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	ICTを活用した市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化については、情報化が日々進んでいる情勢を見据えながら、国が策定した自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画にに合わせて、取組を進めていく必要があります。また、社会保障・税番号制度については、国におけるマイナンバーカード普及に向けた取組として、マイナポイントを活用した消費活性化策が令和3年9月まで延期になり、健康保険証利用の本格運用は令和2年度に開始された。さらに、戸籍事務の個人番号の利用等に向けた検討も進められていることから、これらの検討の動向を踏まえた対応が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	R2年度:マイナンバーカードの健康保険証利用に向けた事前登録手続について、マイナポイントの手続支援窓口において一体的に案内を行えるようにすることで、効率的かつ効果的な市民への啓発を実現しました。 R1年度:「マイナポイント」を活用した消費活性化策の実施に向け、市民がマイナポイントを取得するために必要となる事前予約の支援について、令和2年2月から各区役所・支所に支援窓口を設置したほか、マイナンバーカードの交付事業と連携することで事務の重複を最小化し、効率化に取り組みました。 :国のオンライン化法の改正に伴い、行政手続のオンライン化を一層促進するため、オンライン化条例を改正しました。 H30年度:特定個人情報を取り扱う業務における再委託について、庁内各課への照会を通じてその実態を把握するとともに、行政情報課情報公開担当において「特定個人情報の取扱いに関する特記仕様書」の改訂を行う際に、該当箇所の記述や様式の見直しを併せて実施するよう調整するなど、委託先管理の適正化を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・国が自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画を策定し、デジタル社会の実現に向けて取組を進めている情勢に合わせて、デジタル化による市民利便性の向上及び行政運営の効率化・高度化を推進していくためには、引き続き情報化推進プラン、情報化推進プログラム及び働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいて取り組んでいく必要があります。 ・国においてマイナポイントを活用した消費活性化策が継続中で、健康保険証利用の本格運用開始など、マイナンバーカード普及促進策が進んでいる中で、地方自治体として、市民へ分かりやすい広報や手続の支援等を充実させることが求められます。 ・個人番号による情報連携については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、国の行政機関や地方自治体が協調して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理しながら、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいたICTの活用事業を実施することで、結果としてICTを活用した市民利便性の向上や行政運営の効率化・高度化に繋がっています。 ・個人番号による情報連携が行われるようになった事務手続については、システムの安定的な運用等を通じて、一部の添付書類の提出が不要となり市民の利便性が向上しています。 ・マイナポイントの取得やマイナンバーカードの健康保険証利用に必要な手続について、特設窓口を設置して直接的に案内及び支援することで、各制度に関する市民の理解や利用率が向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続の見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【費の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・マイナンバー関連施策は国からの全額補助金によって執行しており、市の財源からのコストは発生していません。また、その他の事業も既に委託を活用しています。 ・情報化推進プラン及び情報化推進プログラムで市の情報化施策の進捗や課題等を管理しながら、働き方・仕事の進め方改革推進プログラムに基づいたICTの活用事業を実施することで、結果としてICTを活用した市民利便性の向上や行政運営の効率化・高度化に繋がっています。 ・マイナポイントを活用した消費活性化策をはじめとする取組において、マイナンバーカードの交付事業と密に連携することで、事務の効率化やコスト削減が図れるほか、カード交付とマイポイント予約の双方が促進されるなどの相乗効果により、市民サービスの更なる向上が期待できます。 ・マイナンバーカードの普及と併せてマイナポータルを活用した電子申請手続の充実を進めることで、市民の利便性のさらなる向上を図ることができます。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40205030	電子申請推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	173400	総務企画局情報管理部システム管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(4)ICTの更なる活用			3 電子申請システム等の利用促進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	322,616	321,145	314,856	320,936	319,096	314,856	329,679	327,967	358,360	326,002	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	2,583	—	2,583	5,486	—	2,583	6,264	—	2,583	6,673
		一般財源	320,033	—	312,273	315,450	—	312,273	323,415	—	355,777	319,329
	人件費* B	9,825	9,825	9,855	9,855	9,855	9,860	9,860	9,860	0	0	
総コスト(A+B)	332,441	330,970	324,711	330,791	328,951	324,716	339,539	337,827	358,360	326,002		
人工(単位:人)	1.16		1.16		1.16							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上
	直接目標	ICTにより、行政サービスを一層手軽に利用できるようにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	各手続が必要な市民及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	システムの利便性を向上させることにより、手軽に行政手続を行えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	電子申請における課題を抽出・整理し、利用者の利便性を向上するために電子申請環境の整備・拡充を行います。新たに申請・手続きをオンライン化するために相談や情報提供など業務所管課の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①電子申請システムの安定的な運用の実施 ②IDC(インターネットデータセンター)の安定的な運用の実施及び次期機器の構成計画・システム移行計画の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 電子申請システムの利用件数のうち、粗大ごみ収集申込みについては目標の116,200件を上回る、309,318件、その他の手続きについても目標の49,800件を上回る、83,450件となっております。 なお、粗大ごみ収集申込みは令和2年度から粗大ごみ受付センター側システムに移管しましたが、件数は引き続き本事業の実績として集計しています。また、利用件数増の主な理由としては、新たな生活様式によるオンライン手続きへのニーズが高まったことや、粗大ごみ収集申込みについては、受付センターで一元的に処理を行うようにしたことが奏功したのではないかと考えられます。 ①利用者の利便性を向上させる電子申請環境の確保については、申請時の添付ファイルの容量拡大等の改修作業を実施しました。次期システムの機器構成や移行計画については、R3年度は現行機器の再リースを実施し、R4年度にオンライン手続きの拡充に向けてシステムの全面的な刷新を行う方針を定めました。 ②IDC(インターネットデータセンター)については、事業を安定して継続できるよう、LGWAN接続機器の更新を行うなど、適切に運用を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	説明	電子申請システムの利用件数	目標	152,000	159,000	166,000	172,000	件
		電子申請システムの利用件数(システム利用件数を集計することにより、ニーズにあった電子行政サービスが提供できているかについて、取組の成果を測ることができます。)	実績	178,930	226,491	392,768	—	
2	説明		目標					
			実績				—	
3	説明		目標					
			実績				—	
4	説明		目標					
			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	マイナンバーカードの利用開始に伴い、電子申請手続においても利用範囲を拡充する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 社会保障・税番号制度への対応として、電子申請システムでマイナンバーカードを利用できるよう改修を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	電子申請の利用件数は増加傾向にあり、また、新たなセキュリティ事例を考慮しながら安定的に業務システムを稼働させるためには引き続きIDCを利用する必要があることから、本事業についても継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標値を上回って達成する見込みです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・システムの運用保守やIDC事業等の可能な範囲については既に委託を実施済みです。 ・制度変更や社会状況の変化等により、仕様等を適宜見直ししており、今後も継続していく必要があります。 ・現状では体制や費用について適正化を図っていますが、更なる質の向上の余地がないか適宜見直しを実施していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①電子申請システムの安定的な運用の実施 ②IDC(インターネットデータセンター)の安定的な運用の実施及び新機器の導入・システム移行並びに委託事業の見直し
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①電子申請システムの安定的な運用及び次期電子申請システムの検討 ②IDC(インターネットデータセンター)の安定的な運用の実施及び委託事業の見直し
	変更の理由	①新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式を踏まえた市民ニーズに対応するため、現行の電子申請システムの見直しを行うもの。 ②機器の導入・システム移行の記述は①の内容であったため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40901010	シティプロモーション推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 情報化推進プラン, 文化芸術振興計画, シティプロモーション戦略プラン, 新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進								
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	290	—	290	840	—	290	858	—	290	0
		一般財源	32,498	—	32,498	30,972	—	32,498	29,070	—	32,498	32,505
		人件費** B	45,738	45,738	49,277	49,277	49,277	39,780	39,780	39,780	0	0
	総コスト(A+B)	78,526	75,323	82,065	81,089	79,363	72,568	69,708	67,586	32,788	32,505	
	人工(単位: 人)	5.4		5.8		4.68						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、海外を含む市外の方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の多様な魅力を様々なメディアやブランドメッセージを効果的に活用し、市内外、更には海外に情報発信します。民間活力を活かした地域資源の発掘や新たな魅力作り、連携等により、川崎の魅力をより高め、市民のシビックプライドを醸成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「シティプロモーション戦略プラン」に基づく取組の推進 ・「第2次シティプロモーション推進実施計画」に基づく取組の推進 ・本市オウンドメディアを活用したメディアミックスによる情報発信力の強化 ・メディアコーディネーターを活用した各施策のプロモーション支援 ・研修等を通じた職員の広報マインドの底上げによる市役所全体の情報発信力の強化 ②国内外に向けた、各種メディアの効果的活用によるシティプロモーションの推進 ・SNS(Twitter, TikTok)、動画等を活用した魅力発信の強化 ・PR会社等を通じた国内外への情報発信 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、パラムーブメントを通じた国内外へのプロモーション活動 ③ブランドメッセージ等を活用した効果的な情報発信及び民間活力と連携したPR事業の推進 ・ブランドメッセージの理念を浸透させるためのインナープロモーションの強化 ・あらゆる施策や事業を通じたブランドメッセージの理念の周知、啓発によるステートメントの浸透 ・オリンピック・パラリンピックを契機としたパラムーブメントの取組やスポーツパートナー等との連携 ・民間主体の発信支援 ④都市ブランド推進事業の推進(7事業程度)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度

4

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 目標を大きく上回って達成 | 4. 目標を下回った |
| 2. 目標を上回って達成 | 5. 目標を大きく下回った |
| 3. ほぼ目標どおり | |

取組内容の実績等
(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

目標を下回りました。
次のとおり「当該年度の取組内容」に掲げる事業を着実に実施しましたが、成果指標の改善に至りませんでした。

コロナ禍の中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や市民の不安感の払しょくを図るため、年間を通して、あらゆる媒体を戦略的に活用し、正確かつ迅速な情報発信を行うとともに、シビックプライドの醸成や市のイメージアップにつながるコンテンツと連携しながら情報発信を行いました。

これらの取組により、成果指標のうち、「隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合」は、昨年度から0.5ポイント上昇しました。しかしながら、「愛着」や「誇り」に関する指標は数値の上昇には至らず昨年度と同値、また、いずれも目標値には達しない結果となりました。

①PR委託事業者を活用し、コロナ禍における本市の経済対策(じもと応援券)について取材誘致を実施し、全国放送のテレビ番組をはじめ8社程の露出を獲得しました。また、メディアミックスによる効果的な発信を行いました。

メディアコーディネーターを中心に、広報活動が制限される中、動画撮影研修の実施や撮影等に関する個別相談など、全庁的な広報活動を向上させるためのサポートを行いました。

職員の広報マインド向上を目的とした研修では、受講者の75%がモチベーションが上がったと回答するなど、全庁的な広報マインド向上に寄与する効果的な研修を実施しました。

②Twitterでは、コロナ禍において市民を勇気づけるコンテンツなどのほか、関係部署と連携した本市の魅力情報や施策の発信により、フォロワーが1万人増となり、効果的な情報発信の土台となる裾野の拡大を着実に進めました。

③ブランドメッセージPRポスターに、川崎フロンターレの中村憲剛さんを起用し、市内外への訴求力や話題性の高いポスターを制作しました。また、PRポスターを活用した広報では、市内の全鉄道路線駅、民間商業施設への配布・掲出依頼を行い、市内全域に展開を図りました。さらに、各部署が主催する研修に講師役として積極的に参加し、インナープロモーションを図るとともに、ブランドメッセージと親和性の高い事業との連携を積極的に実施することで周知・啓発を行いました。

④都市ブランド推進事業では、応募のあった9事業から、外部有識者等で構成する川崎市都市ブランド推進事業審査委員会の審査を経て、川崎市の都市イメージを向上する事業又は市民の川崎への愛着及び誇りを醸成する事業として5事業を選定し、コロナ禍で制約がある中でも、事業実施支援やオウンドメディア等を活用した広報支援を行い、TV1社、新聞4社に取り上げられるなど一定の効果あげました。

その他、新型コロナウイルス感染症に係る市民向けの情報発信として、「かわさきコロナ情報(動画特設ページ)」や子どもたちへの応援メッセージ動画による広報を実施しました。

現状では事業の効果が成果指標にはあらわれていないものの、都市イメージの向上とシビックプライドを醸成させる取組については、中長期的な視点で捉えていく必要があることから、ターゲットを意識した効果的・効率的な手法等を視野に入れながら、引き続きプロモーション活動を推進します。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「愛着」に関する平均値	目標	6.2	6.3	6.4	6.5	点
		説明 都市イメージ調査において「愛着」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	5.4	5.4	5.4	—	
2	成果指標	シビックプライド指標 市民の市に対する「誇り」に関する平均値	目標	5.2	5.3	5.4	5.5	点
		説明 都市イメージ調査において「誇り」に関して3つの質問項目を設け、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、各項目の平均値を得点として算出	実績	4.8	4.7	4.7	—	
3	成果指標	隣接都市における、川崎市に良いイメージがあると感じている人の割合	目標	51.5	52	52.5	53	%
		説明 都市イメージ調査において、「川崎市のイメージについて、どのように思いますか」という質問に対して、その評価を1点(最低点)~10点(最高点)とし、隣接都市居住者のうち6点~10点を選んだ割合	実績	41.5	35.5	36.0	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		総務省の令和元年通信利用動向調査によると、SNSの利用個人状況は、13～39歳まででは80%を超えており、SNSを含む多様な情報媒体を活用した効果的な情報発信への対応が求められています。又、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面によるイベント等の実施が困難となる中、インターネット等の活用や動画による情報発信の需要が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的に見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		令和2年度:新型コロナウイルス感染症の影響に対応するため、動画やSNSを活用した情報発信を積極的に展開しました。また、市内の広報ニーズに対応するため、動画撮影研修や個別サポートを実施しました。 令和元年度:シティプロモーションチャレンジ研修を実施し、職員の広報マインドの醸成や広報力強化を図りました。 平成30年度:都市イメージ調査結果について各区と意見交換会を実施し、共通認識を図り区におけるプロモーション支援を行うなど、連携強化を図りました。 平成29年度:都市ブランド推進事業で、ブランドメッセージの積極的な使用を定めるなどの要綱改定を行いました。 平成28年度:関連部署による連携を強化し、各職位毎に必要な研修、効果的な時期等を検証し、研修の体系化を行いました。メディアコーディネーターを活用した研修や各事業の企画段階からの積極的な支援を行い、パブリシティ獲得に努めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により行政が発信する情報への信頼度、ニーズは以前にも増して高まっていると言えます。又、市の魅力を発信するTwitterのフォロワーは着実に増加しており、市の情報を得たいと考える人のニーズは依然として高いものと考えます。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由 愛着スコアを構成する「川崎市の細部まで熟知している」の問い及び誇りスコアを構成する「自分は川崎市に貢献している」の問いに対するスコアが全体平均を押し下げている状況があります。また、隣接都市からのイメージ向上に課題があります。一方で、各取組では着実な実績・成果を生んでおり、また、ブランドメッセージのロゴの認知度についても着実に上がっています(令和元年度:72.1%⇒令和2年度:78.7%)。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 ブランドメッセージを活用したプロモーションや費用対効果の高い広報など、民間の知見・機動力を生かした事業実施手法の検討の余地はあると考えられるため、引き続き、新たな取組を視野に入れつつ、効果的・効率的な民間活用を進めていきます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	現状、事業の効果が成果指標には現れず、目標達成には至っていませんが、ブランドメッセージの認知度の向上やTwitterフォロワー数の増加など、様々な媒体を効果的に活用した情報発信の取組に一定の施策への貢献があったものと考えています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40901020	国際交流推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	171100	総務企画局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	イベント等		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	38,536	32,089	44,539	42,239	32,532	41,938	41,944	27,126	44,539	37,229		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	19,476	—	19,476	19,465	—	19,476	19,879	—	19,476	17,911	
		一般財源	19,060	—	25,063	22,774	—	22,462	22,065	—	25,063	19,318	
	人件費* B	18,719	18,719	18,776	18,776	18,776	18,785	18,785	18,785	0	0	0	
	総コスト(A+B)	57,255	50,808	63,315	61,015	51,308	60,723	60,729	45,911	44,539	37,229	0	
	人工(単位: 人)	2.21		2.21		2.21							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	直接目標	市内外における市の認知度・好感度を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、姉妹・友好都市をはじめとする海外都市	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施することで、行政、市民等による国際交流の促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海外都市が持つ特性を活用し、お互いのメリットを明らかにした互恵関係が構築できる交流事業を実施します。また、姉妹・友好都市提携から周年記念を迎える時期を捉えて、今後どのような分野で交流をより進めていくか確認書などで明らかにしています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外からの視察受入や(公財)国際交流協会と連携した国際交流の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により海外渡航が困難な状況であったため、海外都市との交流は例年より減少しましたが、イギリス・シェフィールド市との友好都市提携30周年を祝い、同市名誉市長宛て市長親書を送付しました。また、例年行っているジュニア文化賞大賞受賞者(こども親善大使)のウーロンゴン市への派遣が中止となった代わりに、受賞作品を通じたビデオ交流など新たな形の交流を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本市における外国人住民人口は4万人を超え、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を迎え、外国人観光客等の本市を訪れる外国人の増加が見込まれることから、これまで以上に本市の国際化の取組を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 韓国富川市との職員相互派遣について実施方法を見直し、約1年間の派遣(1名が参加)としていたものを、研修分野を特定した短期派遣(複数名が参加)とすることとしました。 H25年度: 韓国富川市との職員相互派遣について、派遣及び受入を毎年実施していたものを、経費や効果の点から、「職員相互派遣協定」を見直し、隔年ごとに実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、今後、更なる訪日外国人旅行者の増加が見込まれ、また、市内外国人市民も増加・多様化しており、本市が進める国際施策の推進には市民、市民団体等を含めた市全体での取組が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	姉妹・友好都市等との継続的な交流により、地域における国際交流が推進されました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	交流事業については、相手方との調整により事業内容やスキームが決定するため、引き続き事業手法等について十分な検討を行いながら、効果的・効率的な事業推進を図っていきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50101060	地方分権改革推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	170900	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(12)地方分権改革の推進			1 地方分権改革の更なる推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	事業費 A	109	1	109	88	71	109	112	75	109	724	
		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
			一般財源	109	—	109	88	—	109	112	—	109	724
	人件費* B	12,536	12,536	12,999	12,999	12,999	11,050	11,050	11,050	0	0	0	
	総コスト(A+B)	12,645	12,537	13,108	13,087	13,070	11,159	11,162	11,125	109	724	0	
	人工(単位:人)	1.48		1.53		1.3							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	権限及び税源の移譲や新たな大都市制度の創設に向けた取組を進めることで、より自主的・自立的な行政運営を可能にします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	自主的・自立的な行政運営に向けた取組を推進するため、国の地方分権改革に関する地方分権一括法等の状況に応じて、義務付け・枠付けの見直し、権限移譲等への具体的対応を図るとともに、国に対して事務・権限の見直し等に関する提案を行います。また、県・市間の事務・権限の見直し等に関する協議を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 権限移譲や義務付け・枠付けの見直しに向けて「提案募集方式」を活用した取組の推進 ② 地方分権一括法等による制度改正への対応 ③ 県市間の適切な役割分担に向けた検討及び県との協議の推進 ④ 新たな大都市制度の創設や税財政制度の見直しに係る国等への要請	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、国に対して提案の説得力を増し、実現性を高めるため、他の指定都市等と共同で提案を行うなど、地方自治体が協力した取組を進めました。また、本市発案の子ども・子育て支援法に定める施設等利用給付認定等の事務の簡素化に関する提案についても、国が運用を改善したところです。 ②については、軌道法に基づく事務の移譲等第10次一括法への適切な対応を行いました。 ③については、神奈川県に対して本市の求める地方分権要請を行うとともに、川崎市神奈川県調整会議を開催して事務・権限の移譲について県と協議を行いました。 ④については、国等に指定都市市長会や九都県市と連携し要望活動を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	「提案募集方式」における本市提案の累計数	目標					
		実績	17	23	30	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		地方分権改革に関する提案募集方式の導入や地方分権一括法の制定等に伴い、地方の自主的・自立的な行政運営に向けた取組がますます求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		H29年度: 庁内における分権意識の醸成等のためeラーニングを立ち上げ、啓発及びアンケート機能を活用した分権提案を募集する取組を開始しました。また、市民向け広報のためのパンフレットの作成を行いました。 H28年度: 社会環境の変化等に対応するため、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を策定しました。 H26年度: 地方分権改革に関する提案募集方式の導入に伴い、各所管から分権に関する提案を受け付ける取組を始めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会環境の変化等に適切に対応し、自治体として必要な権限等について常に検討する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	これまでの地方分権改革により、多くの権限が国や県から委譲され、本市の自主性・自律性に一定の進展があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	権限移譲に向けた取組は、自治体間や庁内での調整・検討を要することから、民間委託による経費削減等が見込まれる性質のものではありません。そうした中、組織体制の見直しにより業務関連性の高い部署との統合や、eラーニングの導入等の事業手法の見直しを行い、業務の効率化及び質の向上を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地方分権改革による権限移譲等に適切に対応し、効率的・効果的な行政運営を行い、基礎自治体として自主性を発揮することに貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後は、「新たな地方分権改革の推進に関する方針」を改定し、地方分権改革に係る取組を一層推進していきます。提案募集については、全庁的な会議体を活用した各局への働きかけやeラーニングの活用等による個人提案の掘り起こし等を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50101070	都市政策研究事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	170900	総務企画局都市政策部広域行政・地方分権担当										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	4,342	2,587	4,342	3,466	3,217	4,342	3,449	1,063	4,342	3,805	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	74	—	74	71	—	74	65	—	74	53
		一般財源	4,268	—	4,268	3,395	—	4,268	3,384	—	4,268	3,752
	人件費 [※] B	3,812	3,812	4,418	4,418	4,418	4,930	4,930	4,930	0	0	
	総コスト(A+B)	8,154	6,399	8,760	7,884	7,635	9,272	8,379	5,993	4,342	3,805	
	人工(単位:人)	0.45		0.52		0.58						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上と施策への反映等を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	研究会の開催等を通じて、都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学識経験者等による研究会の開催及び学会への参加 ②職員の研究チームによる政策課題の研究 ③本市の政策課題に関連した政策情報誌の発行	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止した事業があるため、目標を下回りました。 ①については、有識者を招いて都市政策研究会を開催しました。また、自治体学会等へ参加しました。 ②については、調査研究を行うにあたり、国内外への職員の派遣を伴うものですが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、感染拡大防止のため休止しました。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施の可否を検討していきます。 ③については、「ポストコロナ時代における地域からの脱炭素戦略～「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の策定と持続可能な社会の実現～」を特集テーマにするとともに、各局の先進的な取組事例を掲載した政策情報誌「政策情報かわさき」を発行しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	少子高齢化の進展や人口減少等様々な課題の発生に伴い、自治体政策における創意工夫がますます重要になるとともに、継続的な調査研究が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 政策情報かわさき及び政策課題研究報告書を広く活用していただくため、過去約20年分の全ての政策情報かわさきと政策課題研究報告書をホームページに掲載しました。 H27年度: 政策情報かわさきの発行部数を減らすことで、経費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地方分権改革の進展により、自治体政策による創意工夫がますます重要になるとともに、少子高齢化の進展や今後の人口減少等、様々な課題に的確に対応していくため、継続的な調査研究が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等により、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等に寄与していると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	都市政策研究会等での外部有識者の活用や、「政策情報かわさき」の作成委託等を実施しています。この作成委託については、仕様を見直すことで経費削減を図ることができる可能性があります。また、全ての「政策情報かわさき」と政策課題研究報告書をホームページに掲載することで、これまでより多くの人に政策情報及び政策提言等を発信できるようになりました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	時宜にかなった政策情報誌の発行や都市政策研究会の開催等、政策課題を共有する機会の創出を実施し、都市の政策課題への機動的かつ柔軟な対応や、職員の政策形成能力の向上等を図れたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50102010	広聴等事務				有						
担当	組織コード	所属名										
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市市長への手紙実施要綱、かわさき市民アンケート実施要綱											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			2 広聴機能の強化に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	7,069	5,792	6,428	13,648	10,575	6,428	9,428	8,348	6,428	8,309
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	一般財源	7,069	—	6,428	13,648	—	6,428	9,428	—	6,428	8,309	
人件費* B	29,814	29,814	5,522	5,522	5,522	29,410	29,410	29,410	0	0	0	
総コスト(A+B)	36,883	35,606	11,950	19,170	16,097	35,838	38,838	37,758	6,428	8,309	0	
人工(単位:人)	3.52		0.65		3.46							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	適切に市民意見を収集し、市政に反映させる取組を進めることで、市民の市政に対する理解を高め、参加・協働の意識を醸成し、市民自治の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市長と市民が直接対話する「車座集會」や、「市長への手紙」など、さまざまな手法により効果的に市民の声を収集し、情報の共有・活用を図り、市の施策に反映させる取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①さまざまな手法による車座集會の実施(開催数:月1回程度) ②「市長への手紙」の適切な運用 ③市民アンケートの実施 ④市民アンケートの戦略的手法の検証及び取組の推進 ⑤広聴に関する研修の実施(研修達成度:80%以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①車座集會については、新型コロナウイルス感染症の拡大により意見交換のテーマとしていた取組自体が中止・延期になったこと及び感染症の拡大防止の観点から実施を見合わせたため、未達成となりました。今後の開催については、会場では傍聴者を募集せず、オンライン配信を基本とするなどの手法の工夫や、開催可能なテーマの選定などを検討していきます。 ②市長への手紙については、新型コロナウイルス感染症に関連して数多くいただいた御意見を、取組の参考としつつ、円滑に運用しました。 ③市民アンケートについては、目標どおり2回実施しました。 ④市民アンケートの戦略的手法の検証及び取組の推進については、専門家の支援等により、市政の参考となる情報を収集することができました。 ⑤広聴に関する研修の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響により、アンケートに係る研修は書面開催となり、受講者アンケート未実施のため、成果指標は「市長への手紙」制度研修の受講者アンケート結果を記載しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	さまざまな手法による車座集會の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明 車座集會の実施回数	実績	7	7	1	—	
2 活動指標	市長への手紙の受理件数	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
	説明 市長への手紙として、手紙・FAX・メールなど身近な手段により寄せられた市民の声の件数	実績	2,524	3,056	4,953	—	
3 活動指標	市民へのアンケートの実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 市民アンケートの実施回数	実績	2	2	2	—	
4 成果指標	研修達成度(研修参加者アンケート)	目標	80	80	80	80	%
	説明 アンケートに係る研修や「市長への手紙」制度研修参加者へのアンケートにおいて「意識が深まった」又は「スキルアップに役立った」と答えた職員の割合	実績	95.7	93.1	96.4	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ITなど意思伝達的手段が多様化するとともに、公職選挙法等の一部改正により、満18歳以上満20歳未満の者に選挙権が付与され若年層が社会の意思決定に加わることができるようになる中、より幅広い範囲に利便性の高い広聴を行う手法が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度: アンケートに関する研修を、内容等を拡充して実施しました。 「市民アンケート」の概要版を、設問文と集計結果をセットで掲載するなど分かりやすいものに見直しました。 平成30年度: 「アンケートデータベース」を庁内研修等で周知するとともに、内容の更新・充実を行いました。 平成29年度: 「市民アンケート」の契約方法や回収率の向上手法の見直しを行いました。 市民意見反映システムを庁内共通システム基盤に移行しました。 全庁的なアンケート情報の共有と活用に向け、庁内向け「アンケートデータベース」の供用を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の声を政策に反映する要請や重要性は増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	専門的知見を活用し、市民の声を取組に活かす意識醸成や調査方法等の職員のスキルアップを図り、市民の声の効果的な聴取につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市民の声の反映に向けて広聴の質を向上させるためには、市が直接市民の声を聴取していく必要があります。そのためには、より一層の職員のスキルアップ等に向けた研修やサポート支援の実施が必要です。	

貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A
	市民の声を市政に反映することは必要不可欠であり、広聴事業を継続していくことが求められています。特に令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により、広聴事業の重要性はさらに高まっており、「市長への手紙」、「かわさき市民アンケート」等を実施することで、幅広い市民の声を聴取することができました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
Ⅰ. 現状のまま継続 Ⅱ. 改善しながら継続 Ⅲ. 事業規模拡大 Ⅳ. 事業規模縮小 Ⅴ. 事業廃止 Ⅵ. 事業終了	Ⅱ
今後の事業の方向性	・市民意見を施策に活かしていくために、意見データの整理・分析・活用方法について検討を進めるとともに、市民意見の効果的な活用や職員のスキルアップ等を図るため、全庁的な人材育成に向けた研修やサポート支援に取り組んでいきます。 ・車座集会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加者への配慮及び開催可能なテーマの選定などについて関係局と連携し、検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102020	コンタクトセンター運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成17	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市コンタクトセンター設置運営要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	122,364	122,364	122,364	123,497	123,497	122,364	138,930	133,845	122,364	152,274		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	216	—	216	216	—	216	144	—	216	144	
		一般財源	122,148	—	122,148	123,281	—	122,148	138,786	—	122,148	152,130	
	人件費* B	5,760	5,760	425	425	425	9,605	9,605	9,605	0	0	0	
	総コスト(A+B)	128,124	128,124	122,789	123,922	123,922	131,969	148,535	143,450	122,364	152,274	0	
	人工(単位:人)	0.68		0.05		1.13							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政に関する問合せ、意見等を一元的に受け付けることにより、市民の市政情報に関する利便性及び満足度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市政に関する問合せ、意見等を午前8時から午後9時まで年中無休で一元的に受け付けるサンキューコールかわさき及び開庁時間に合わせて本庁舎や各区役所等の代表電話交換業務等を運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンタクトセンターの適切な運用と、利便性及び満足度の向上を図るための取組の推進 ・市政に関する問合せ、意見、相談等に應對するサンキューコールかわさきの運用 ・本庁舎代表電話交換業務 ・各区役所・支所代表電話交換業務	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新型コロナウイルス感染症に関連してお問合せを数多くいただきましたが、高い応対満足度を確保できました。 ・本庁舎代表電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。 ・各区役所・支所代表電話交換業務については、迅速かつ的確にお客様へ案内をすることができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの応対満足度	目標	4.9	4.9	4.9	4.9	点
	説明 サンキューコールかわさき利用者の応対満足度(5点満点のアンケートを実施)	実績	4.9	4.9	4.9	—	
2		目標					
	説明	実績				—	
3		目標					
	説明	実績				—	
4		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市民の生活様式が多様化する中、市政に関する問合せ、意見等を閉庁時以外でも一元的に受け付ける体制は現在も求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 運営時間外の音声ガイダンス、メールフォーム等の改善による事務の効率化及び市民サービスの向上を図りました。 H27年度: 川崎区役所、大師支所、田島支所代表電話の交換業務を統合しました。 H24年度: 中原区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H22年度: 高津、宮前、多摩区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H20年度: 幸、麻生区役所代表電話の交換業務を統合しました。 H18年度: サンキューコールかわさきの本格運用開始及び本庁舎代表電話の交換業務を統合しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市政に関する問合せや意見等を閉庁時にも一元的に受け付ける利便性の高いサンキューコールかわさきの必要性は薄れておらず、受付件数も増加しているところです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標については伸びしろが少ないものの、受付件数が増加傾向にある中でも非常に高い目標値を達成しており、市民の利便性の向上及び業務効率の向上に貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	サンキューコールかわさきでは可能な限りオペレーターが回答することにより、職員の業務効率の向上を図っています。また、より迅速かつ適切な回答ができるよう、令和2年度の契約更改により仕様の見直しを行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サンキューコールかわさきでは、一元的に受付可能な窓口を提供することに加え、閉庁時にも問合せ等を受け付ける事により、市民に対する高い利便性を確保しています。また、可能な限りオペレーターが回答することにより職員の業務効率の向上に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		市民に対する高い利便性を確保しつつ、可能な限りオペレーターが回答できるよう資料等の充実を図ることで、職員の業務効率の向上に寄与しながら、継続して実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50102040	広報事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和24年	—	—	出版物等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市かわさき市政だより発行規則、川崎市インターネットホームページ運営要綱、かわさき情報プラザ管理運営要綱など											
総合計画と連携する計画等	文化芸術振興計画、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	財源内訳	事業費 A	287,812	283,394	272,301	273,481	267,405	273,629	272,060	198,384	274,956	253,380
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	59,709	—	59,965	59,783	—	60,221	59,928	—	60,477	6,304
		一般財源	228,103	—	212,336	213,698	—	213,408	212,132	—	214,479	247,076
	人件費* B	105,960	105,960	103,906	103,906	103,906	107,015	107,015	107,015	—	0	0
総コスト(A+B)	393,772	389,354	376,207	377,387	371,311	380,644	379,075	305,399	274,956	253,380	0	
人工(単位:人)	12.51		12.23		12.59							

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えることで、必要な市政情報を得ることができていると思う人が増えるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の制度や施策、イベントや本市の魅力情報等をあらゆる広報媒体を活用・連携し、効果的な情報発信を行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①紙面の更なる充実やメディアミックスによる効果的な情報発信など「市政だより」をわかりやすいと感じるための取組 ②市ホームページによる市政情報・本市の魅力に関する情報発信(月平均閲覧回数:5,271,000回以上) ③市ホームページのレスポンスウェブデザイン対応の実施 ④情報プラザの運営や広報コーナー等の活用による市の制度・施策の積極的な広報活動の推進及び新本庁舎建設に伴う情報プラザの移転に向けた課題への取組 ⑤市勢要覧の発行による市政情報の発信 ⑥市民便利帳「生活ガイド」の発行による、転入者に向けた効果的な市政情報の発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市政だよりは、年間4,000件以上寄せられた読者意見を紙面づくりに活かすとともに、21日号の配布率低下等の課題を踏まえ、多くの市民に市政情報を伝えるため1日号と21日号を統合し、月1回12ページでの発行とするための取組を進めました。また、コロナ禍での子どもたちをテーマに市政だよりの特集記事をはじめ複数の広報媒体でメディアミックスによる情報発信を行いました。 ②市ホームページによる情報発信は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあって、目標値を大幅に上回るページ閲覧回数(月平均閲覧回数:10,118,000回以上)を記録しました。また、情報セキュリティの向上に向け、市ホームページの常時SSL化を実施しました。 ③平成30年度に導入した市ホームページのレスポンスウェブデザインにより、市ホームページを運営しました。 ④年間を通じ、情報プラザ、広報コーナー、広報掲示板を活用し、市の制度・施策・イベント等について時機を捉えた広報を行うとともに、情報プラザの移転に向け、移転予定場所の状況確認など、取組を進めました。 ⑤4月に市勢要覧を30,000部発行し、区役所等での配布のほか病院など配架先を拡大するとともに、各種会議の場において配布するなど、効果的に市政情報を発信しました。 ⑥民間事業者が発行する地域情報誌に生活ガイドの情報を掲載し、転入者をはじめ、多くの市民に読んでもらえるよう、区役所等の施設で配布し、効果的に市政情報を発信しました。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、町内会等配布団体に配布依頼をしていた市政だより1日号は5月から8月まで休刊し、休刊中は地域情報誌に市政情報を掲載しました。また、一時的な対応として9月から11月までは新聞折込で、12月からポスティングにより全戸に配布し、必要な市政情報を届けました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市ホームページの月平均ページ閲覧回数	目標	5,177,000	5,224,000	5,271,000	5,313,000	回
	説明 市ホームページの月平均ページ閲覧回数(わかりやすい情報発信を行い、市ホームページの閲覧の増加を目指します。)	実績	5,447,000	6,247,000	10,118,000	—	
2 成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	40.5	—	42	%
	説明 市政情報を迅速かつわかりやすく発信し、必要な市政情報を得ることができているという満足度 ※アンケートは隔年で実施	実績	—	40.9	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	情報媒体が多様化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていたためには、市政だよりや市ホームページ等のさまざまなメディアの特性を活かし、市民にとって必要な市政情報をわかりやすくタイムリーに発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R2年度: 情報セキュリティの向上に向けて、市ホームページの常時SSL化を実施しました。 R2年度: 令和3年度から月1回12ページでの発行とするため、「川崎市かわさき市政だより発行規則」の一部改正を行いました。 R2年度: 自治体広報アプリ「マチイロ」から市政だよりの情報の提供を開始しました。 R1年度: かわさき市民アンケートで「かわさき市政だより」についてアンケートを実施しました。 R1年度: ふるさと納税返礼品の拡充に伴い、関係する市ホームページのデザインをリニューアルしました。 R1年度: ご近所SNS「マチマチ」や市LINE公式アカウントから市政だよりの情報の提供を開始しました。 H30年度: 市ホームページのマルチデバイス対応手法として、レスポンシブウェブデザインを導入しました。 H29年度: 市ホームページのオープンデータ一覧について、所管課の設定が自動反映されるように改善しました。 H28年度: 「市政だより」の効果測定(読者アンケート)を実施しました。 H28年度: 市ホームページの管理システムに「かわさきイベントアプリ」との連携機能を実装しました。 H27年度: 「市政だより」の全面リニューアル(全頁カラー化、公募型プロポーザルによる紙面の刷新)を実施しました。 H26年度: 「市政だより」の一部リニューアル(横書き・タイトルロゴの変更)を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズは一層高まっており、今後も市民に市の取組をしっかりと知っていただくとともに、市民にとって必要な市政情報等をわかりやすく、効果的に伝えるためには、市政だより、市ホームページ等のさまざまな広報媒体を活用し、市民にとって必要な市政情報をわかりやすく発信していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあって、成果指標である市ホームページの月平均ページ閲覧回数は、目標値を大きく上回って達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市政だよりや広報出版物、市民便利帳は委託や民間活用などの手法を用いて効率的に事業を実施していますが、より多くの市民に御覧いただくことができるよう、より効率的・効果的な配布方法等について検討していきます。市ホームページについては、個別の情報を各事業所管課が作成しているため、例年実施している研修を継続的に行うことによって、伝わる、分かりやすい個別ページを作成し、市民サービスを向上させることができると考えられます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	50102050	放送事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	170700	総務企画局シティプロモーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,情報化推進プラン,文化芸術振興計画,シティプロモーション戦略プラン,新・かわさき観光振興プラン,官民データ活用推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組1(3)市民との積極的な情報共有の推進			1 効果的な情報発信の取組推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	111,078	111,021	111,078	107,988	107,953	111,078	104,834	105,457	111,078	104,157	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	111,078	—	111,078	107,988	—	111,078	104,834	—	111,078	104,157	
	人件費* B	24,987	24,987	25,063	25,063	25,063	23,800	23,800	23,800	0	0	0	
	総コスト(A+B)	136,065	136,008	136,141	133,051	133,016	134,878	128,634	129,257	111,078	104,157	0	
	人工(単位:人)	2.95		2.95		2.8							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、わかりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	広く市民及び市外の方全般を対象としています。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内外へ本市の魅力情報や地域情報、行政情報等を発信することで、市への愛着やイメージアップを図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①テレビ、ラジオを活用した本市広報番組の制作・放送を行います。 ②大型サイネージ、YouTubeといった媒体を活用して、本市行政情報等のタイムリーな発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①メディアミックスとSNSとの連携を意識したテレビ・ラジオ広報番組の放送による、わかりやすく親しみやすい情報のタイムリーかつ効果的な発信 ②市内唯一のコミュニティ放送局である「かわさきエフエム」の認知度向上及び経営改善支援 ③JR川崎駅「アゼリアビジョン」放映(延べ16,939回)により、市政情報を適時適切に提供しました。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①tvk「LOVEかわさき」放送(年間49回)、tvk「猫のひたいほどワイド」内情報コーナー放送(年間24回)、FMヨコハマ「COLORFUL KAWASAKI」放送(年間52回)、かわさきFM「かわさきホット☆スタジオ」及び「かわさき7カ国語情報」放送(各年間249日×2回(本放送+再放送))の制作・放送を通じて、時機を捉えた市政情報の発信を行いました。また、市政だよりとYahooニュースと連携した「LOVEかわさき特番」の放送や、新型コロナウイルス感染症に係るYouTube動画の音源をかわさきFM放送でも放送するなど、メディアミックスを活用した効果的な情報発信を行いました。 ②市ホームページやtwitterアカウント、市政だよりでの番組紹介により認知度の向上を図りました。 ③JR川崎駅「アゼリアビジョン」放映(延べ16,939回)により、市政情報を適時適切に提供しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	必要な市政情報を得ることができていると思う人の割合	目標	—	40.5	—	42	%
		説明	実績	—	40.9	—	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	情報媒体が多様化し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民の情報ニーズが高まる中で、市の取組を市民に知っていたためには、テレビ、ラジオ、大型サイネージといった媒体を活用して、限られた予算の範囲内で効果的な行政情報を届けるとともに、川崎市のイメージアップに資する情報を広く発信することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>(※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載)</small>	R2年度:若年層に向けた広報強化のため、若年女性層に人気のtvk「猫のひたいほどワイド」内で情報コーナーの放送を開始しました。 R1年度:広報テレビ番組の新春特番について、番組初となるオールロケを行い、殿町地区の最先端の研究施設を、市長が噛み砕いた表現でトップセールスしました。 H30年度:年間放送回数について、サービスの質を確保しながらも見直しによる経費削減を図りました。 H29年度:リスナーターゲットに合わせてラジオ広報番組の内容や放送時間等について、大幅な刷新を行いました。 H28年度:かわさきFM(かわさき市民放送)の番組編成の見直しと、ヨコハマFM広報ラジオ番組をコーナー番組として、ラジオ日本広報ラジオ番組を15分番組として、それぞれ経費削減と番組リニューアルを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テレビ・ラジオは市外にも情報を届けられる広域のメディアであり、川崎市に特化した情報発信について、サービスの質や量等を確保しながら情報発信するためには、行政が事業を行う必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて市民の情報ニーズが一層高まる中、インターネットの活用が不得手な層にも情報を届けるため、テレビ・ラジオを含む多様な広報媒体を活用する重要性が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	各広報題材をクロスメディアの手法も取り入れつつタイムリーに放送することによって、必要な市政情報を迅速かつわかりやすく発信できました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	従来から、放送事業者への番組制作委託による効果的・効率的な事務執行を行っています。平成30年度及び令和元年度には、サービスの質を確保しながらも年間放送回数の見直しなどによる経費削減を図りましたが、令和2年度は、若年層に向けた広報強化のため、放送局及び番組のメインターゲット等を意識して、番組の編成の見直しを行いました。また、新型コロナウイルス感染症に係る情報発信について、YouTube動画の音源をコミュニティFMでも放送するなど、市民が必要とする情報を幅広く効果的に届けられるよう取り組みました。今後も、メディアミックスやターゲットの絞り込み等により、より効果的な広報に向けた質の向上を図ります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	50102070	情報公開推進事務				有						
担当	組織コード	所属名										
	173100	総務企画局情報管理部行政情報課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、川崎市情報公開条例、川崎市個人情報保護条例等											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	12,466	9,894	12,466	12,094	9,946	12,466	11,834	9,652	12,466	11,065	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	1,116	—	1,116	1,116	—	1,116	1,160	—	1,116	788
		一般財源	11,350	—	11,350	10,978	—	11,350	10,674	—	11,350	10,277
人件費* B	42,350	42,350	42,480	42,480	42,480	42,500	42,500	42,500	0	0	0	
総コスト(A+B)	54,816	52,244	54,946	54,574	52,426	54,966	54,334	52,152	12,466	11,065	0	
人工(単位:人)	5		5		5							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民及び法人	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	個人のプライバシーを最大限保護しながら、市民の知る権利を保障していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書公開制度、情報提供制度、個人情報保護制度、公人の資産公開制度及び会議公開制度の5つの制度からなる統合的情報公開制度を推進し、市民の知る権利を保障する取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①個人情報保護条例の改正に対応した取組の推進 ②統合的情報公開制度の的確な運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①個人情報保護条例の改正に対応した取組の推進については、国の個人情報保護制度の見直しの動きに対して、本市の個人情報の取り扱いや個人情報保護条例への影響等を検討するとともに、必要な措置を講ずるため、総務省職員との意見交換等を実施しました。 ②統合的情報公開制度の的確な運用については、実施機関への指導・助言を行うとともに、研修により制度の周知徹底を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	研修実施回数	目標	5	5	5	5	回
		説明	実績	8	9	6	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	住民自治の推進や業務のIT化、昨今のモバイル機器の普及など市民に身近なIT化の進展等、また、番号法の施行、改正個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法の施行なども相まって、情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	情報の公開・提供、個人情報の保護に対する市民の関心の高まりに対応するため、今後も継続的な事業運営が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値を達成しており、実施機関における統合的情報公開制度の的確な運用に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各種手続が制度の深い理解を前提とした一体不可分のものであり、法令等の動向を踏まえて適宜検討する本市の見解と矛盾なく運用するために民間への委託等が困難であり、今後も、実施機関への指導・助言や研修等を継続的に行うことにより、制度運用の質の向上に努めます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載	
	50102080	公文書館運営事業									無	
担当	組織コード	所属名										
	173500	総務企画局情報管理部公文書館										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)				分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営				—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	公文書館法、公文書等の管理に関する法律、川崎市公文書館条例、川崎市公文書館条例施行規則、川崎市公文書管理規則										
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	54,440	47,057	54,440	43,205	35,368	54,440	43,077	31,631	54,440	39,464	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	2,993	—	2,993	2,835	—	2,993	2,939	—	2,993	3,458
		一般財源	51,447	—	51,447	40,370	—	51,447	40,138	—	51,447	36,006
人件費* B	25,410	25,410	25,488	25,488	25,488	25,500	25,500	25,500	0	0		
総コスト(A+B)	79,850	72,467	79,928	68,693	60,856	79,940	68,577	57,131	54,440	39,464		
人工(単位:人)	3			3			3					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)		
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する
	施策	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	直接目標	市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民の生活の向上及び文化の発展に資するため、歴史的文化的価値のある公文書等を適正に管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公文書及び資料類の収集・整理及び保存し、公文書の開示及び情報の提供をします。歴史的公文書等の調査、研究を行い、古文書講座や歴史講演会等を開催し市民が川崎の歴史・文化への興味・愛着を深める契機とします。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 公文書や歴史的公文書等の適正な管理と情報提供 ② 公文書講座や古文書講座の開催による広報と啓発 ③ 公文書館施設の維持・補修等による適切な管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果(Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ① 歴史的公文書等は、新たに39点の文書を保管しました。また、公文書館で保管しているマイクロフィルムの歴史的公文書等計6,524点についてデジタル化を実施しました。 ② 公文書館保管の古文書等を教材とした講座を13回、近代の川崎をテーマにした歴史講演会を2回開催する予定で資料作成や講師との調整、会場の選定など準備を行いました。コロナ禍における緊急事態宣言発令により、市民に不要不急の外出を控えるよう要請したこと、開催による感染リスクを回避するため、令和3年度に延期することとなりました。 ③ 委託業務完了報告書及び敷地内各施設を適宜確認して必要な修繕を行うとともに、市有財産の有効活用として駐車場を民間の駐車場事業者に貸出し、5年間で1000万円超となる新たな財源を確保しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	歴史的公文書等の保管件数			目標	25,200	25,400	25,600	25,800	点
		説明	歴史を伝えるために必要な記録として選定する歴史的公文書や、寄贈・寄託される古文書等の保管件数		実績	25,464	25,232	25,620	—	
2	活動指標	各種講座及び講演会の開催数			目標	14	14	14	14	回
		説明	公文書館で所蔵している歴史的公文書等を教材とした各種講座及び講演会の開催回数		実績	14	15	0	—	
3	活動指標	川崎市史及び歴史的公文書のデジタル化数			目標	8,400	6,500	6,500	6,500	点
		説明	川崎市史及び公文書館で所蔵している歴史的公文書をデジタル化した点数(令和元年度以降は、マイクロフィルムのデジタル化を進めますが、1コマごとの作業が必要で一定の時間を要するため、目標値を「6,500点」としています。)		実績	9,489	7,240	6,524	—	
4					目標					
		説明			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中間書庫としての公文書館保存文書が年々増加し、平成23年の公文書管理法施行以降、公文書管理や歴史的公文書への関心が高まっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: 市有財産有効活用のため、駐車場を民間駐車場事業者に貸出し、5年間で1000万円超の新たな財源を確保しました。 R1年度: 全市的に行政監査で指摘のあった誘導ブロックの設置基準不適合箇所について適合するよう補修しました。 また、民間倉庫を活用し、書庫の狭小化改善を実施しました。 H30年度: 公文書館で保管している換地図や歴史的公文書等及び川崎市史のデジタル化を実施しました。 H27年度: 平成21年度から選別していた電子文書の歴史的公文書について整理を進め、平成27年度から目録を公開しました。 H21年度: 川崎市の歴史により深く触れて頂く機会を増やすため、講座だけでなく、多くの人が参加できる利便性の高い会場を使用した歴史講演会を開催しています。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市公文書館条例及び川崎市公文書館条例施行規則等により、市民生活の向上及び文化の発展に資するため、公文書の適正な管理や歴史的公文書等の適切な保存及び利用を図り、市民の生活の場に関する情報を中心とした総合的な情報公開を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公文書の適正な管理、歴史的公文書等の適正な保存、利用促進を行い、統合的な情報公開を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	個人情報等を含む現用公文書等を取扱うため委託になじまず、会計年度任用職員の事務補助により事業を行っています。開館から36年が経過し、老朽化と慢性的な書庫スペース不足解消のため、今後の在り方について関係部署と方向性を協議しています。講座・講演会は、アンケートの意見反映により参加者のニーズに沿った満足度の高い内容に改善できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	川崎の歴史を後世に伝える必要な史料として、市民からの寄贈等による古文書等を受入れており、歴史的公文書については基準に従って39点を選定しました。これらの史料を活用して館内の企画展示や各種講座を開催することは、市民に川崎の歴史に対する理解と関心を深めることとなります。また、公文書館で保管しているマイクロフィルムの歴史的公文書等計6,524点についてデジタル化を実施し、川崎の歴史・文化に関する資料を適正に管理しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	公文書館は、歴史的文化的価値のある公文書や史料等を適正に保存・管理し、有効に活用するとともに、市民生活の場に関する情報を中心とした統合的な情報公開を推進する施設であり、その重要性は今後も更に増してゆくことから、公文書の安全で正確な管理を行っていきます。また、川崎の歴史について市民の理解を深めるため、保管している史料を活用した講座の開催や企画展示を進めるとともに、歴史的公文書等のデジタル化を進め、利用者の利便性向上を進めていきます。 また、歴史講座や古文書講座の開催について、令和2年度はコロナ禍における緊急事態宣言発令により、市民に不要不急の外出を控えるよう要請したこと、開催による感染リスクを回避するため、令和3年度に延期することとしましたので、引き続き状況を的確に把握し、会場及び講師の日程を調整の上、開催手法の見直しなど検討してまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		